

公益財団法人 アジア成長研究所

公益財団法人 アジア成長研究所

I 法人の概要（令和 8 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市小倉北区大手町 11 番 4 号

2 設立年月日

平成 元 年 9 月 1 日（平成 24 年 4 月 1 日 公益財団法人へ移行）

3 代表者

理事長 八田 達夫

4 基本財産

734,937 千円（設立時の基本財産 937,352 千円）

5 北九州市の出捐金

760,352 千円（出捐の割合 81.1%）

6 役職員数

		人 数			
		合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員		10 人	0 人	0 人	10 人
	常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
	非常勤	9 人	0 人	0 人	9 人
職 員		13 人	3 人	0 人	10 人

7 団体のミッション

- ① 本研究所は、国際学術ネットワークおよび外部評価に支えられた独立性を有する公益財団法人として、行政内部組織とは異なる中立的分析機能を発揮しつつ、市の政策形成プロセスに知的基盤を提供する補完的役割を担う。その機能を通じて、市施策の国際的認知度向上と政策実装を支える「国際政策と学術研究を結節する都市戦略中枢」としての評価を確立する。
- ② 学術交流を通じて構築された国内外のネットワークを活かし、世界情勢や国際経済動向に関する高度な分析を行うとともに、都市政策に関わる専門性を活用した研究・調査・提言・政策ブリーフィングを体系的に実施し、グローバル挑戦都市の実現に資する施策形成を支える。
- ③ その基盤として、経済成長およびアジア研究に関する日本とアジアを結ぶ学術ハブとしての水準を維持・向上させる。
- ④ これらの取組により、北九州市の国際プレゼンス向上を通じて企業活動や人材循環の活性化を促し、その成果を市民生活に実質的な価値として還元する。

II 令和 7 年度事業実績

地元貢献を重視した日本を代表するアジア研究機関として、令和 7 年度は、中期計画（令和 3 年度～令和 8 年度）に基づき、次の 4 点に特に重点を置いた研究に取り組んだ。

＊現中期計画の終期は、令和 7 年から令和 8 年に延期（令和 7 年度第 3 回理事会承認）

- 1 日本とアジアとの結びつきやグローバル化など経済環境変化への対応に関する政策課題
- 2 日本が経済成長の過程で経験した数多くの政策の成功例や失敗例からアジア諸国の今後の発展に役立てること
- 3 近年成長著しいアジア諸国において実行された優れた政策イノベーション・改革事例の日本への適用可能性
- 4 北九州を中心とする地域社会の持続可能な発展に資する政策

具体的な取り組みについては下記のとおり。

1 研究事業

中期計画（令和 3 年度～令和 8 年度）に基づき、研究部では研究グループを研究領域ごとに、「アジア―日本間の経済関係と現代的課題」、「日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験」、「北九州市の活性化に重点を置いた都市政策」の 3 分野を中心に、調査部では北九州市から提案されたテーマを基に、地元貢献を重視した高い水準の調査研究に取り組んだ。

(1) 基本プロジェクト

【第一研究グループ：アジア―日本間の経済関係と現代的課題】

① 経済発展と農業政策および日本の農政の展開についての研究(本間)

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2025/2025-06.html>

本研究は、経済発展に伴い変化する農業の役割に着目し、発展途上国と先進国における農業政策の違いを確認しつつ、日本の農業政策を政治環境とともに検討する。第二次世界大戦後の農業政策の展開や農業政策の決定に深くかかわってきた政府自民党、農業協同組合、そして農林水産省の三者の役割等を論じた上で、今日の農業政策を評価する。

農業は経済発展の中で政治的に利用されてきた。日本においても、米価維持のための「減反政策」が農業の国際競争力低下をもたらし、「令和のコメ騒動」を引き起こした。農業の体質強化は喫緊の課題であるが、ロシア・ウクライナ戦争や中東の紛争激化、米国によるイラン攻撃などで、食料の安全保障について関心が高まっている。これらにどう対処したらよいかについても論じる。

② Extreme Temperatures and Health Impacts: Lights and Shadows of the Diffusion of Renewable Energy

異常気温と健康影響：再生可能エネルギーの普及がもたらす光と影（柯）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2025/2025-07.html>

近年の極端な気温上昇とエネルギー価格の高騰は、家庭が安全な室内環境を維持する能力を制約し、公衆衛生上のリスクを高めている。本研究は、住宅用太陽光発電（PV）が家庭の電力システムへの依存を低減することを通じて、これらのリスクを緩和し得るかを検証する。

東日本大震災後に電力価格が急激に上昇した時期を含む 2009 年から 2014 年までの日本の都道府県

別・月次の死亡率および医療費データを用いて分析を行った結果、住宅用太陽光発電の導入は気温関連の死亡および医療費を有意に低減すること、特に 65 歳以上の高齢者においてその効果が顕著であることが明らかとなった。しかしながら、太陽光発電の導入は高所得世帯に集中しているため、脆弱な人々の保護のために再生可能エネルギーへのアクセスを拡大するための対象を絞った政策の必要性が示される。

③ Understanding the Link Between Energy Poverty and Children' s Well-being in Developing Contexts

発展途上国におけるエネルギー貧困と子どもの幸福度との関連性の解明（グエン）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2025/2025-08.html>

本研究は、エチオピア、インド、ペルー、ベトナムの 4 か国における子どもの主観的幸福度に対するエネルギー貧困の因果的影響を分析するものである。エネルギー貧困は、Young Lives プロジェクトの縦断データを用い、多次元的枠組みに基づいて測定した。潜在的な内生性の問題に対処するため、各国の住宅用電力価格を操作変数とし、二段階最小二乗法（2SLS）を適用した。分析結果は、異なる測定閾値の下においても、エネルギー貧困が子どもの主観的幸福度を有意に低下させることを示している。この負の影響は推定仕様を変更しても頑健であり、男子および高年齢層の子どもにおいてより顕著であることが確認された。さらに、健康状態がエネルギー貧困と主観的幸福度の低下を結びつける主要な媒介経路であることが明らかとなった。

【第二研究グループ：日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験】

① 台湾におけるスタートアップ・エコシステムの発展状況の研究（岸本）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2025/2025-04.html>

本研究は、台湾のスタートアップ・エコシステムの発展状況を分析するための 2 つの事例研究をまとめた。

「第 1 章 台湾におけるエンジェル投資業の発展状況：『台安傑天使投資（TA）』の事例研究」：台湾の代表的エンジェル投資機関 TA は 2012 年設立以来、スタートアップ投資・支援、同業者との知見共有、政策協力等で業界発展に寄与してきた。2010 年代後半以降、新興エンジェル投資機関が増加し、同業界は勃興期に入った。

「第 2 章 台湾・陽明交通大学によるスタートアップ推進：『陽明交通大学産業アクセラレーター（IAPS）』の事例研究」：台湾の代表的アクセラレーター IAPS は、2013 年に設立し、当初は政府スタートアップ支援計画の実施請負を主とし、近年独自事業を展開。2024 年には学内新組織「産学共創處（OIAC）」に編入され、「企業家大学」推進にも貢献している。

② What Drives Air Pollution in China? Evidence from Interpretable Machine Learning and Spatial Analysis of PM2.5

大気汚染は中国で何によって引き起こされるのか？— 解釈可能な機械学習と PM2.5 の空間分析による証拠（ドミンゲス）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2025/2025-05.html>

本研究では、急速な経済変革と環境負荷の増大を伴った 2004 年から 2020 年の中国 31 省における

微小粒子状物質(PM2.5)の決定要因を分析する。省レベルのパネルデータと柔軟な実証枠組みを用い、地域ごとの大気質の変動と最も強く関連する経済的・人口動態的・エネルギー関連の要因を特定する。

その結果、人口圧力と地域のエネルギーミックスの構成が最も重要な予測要因として浮かび上がった一方、太陽光発電および風力発電の設備容量が高い地域では、予測される汚染水準が低い傾向にあることが示された。また、顕著な空間的異質性も明らかにしており、大気質の決定要因が地域によって大きく異なることを示唆している。これらは、再生可能エネルギーの導入拡大と都市部の排出源への対策を同時に進める、地理的にターゲットを絞った環境政策の重要性を強調するものであり、とりわけ人口密度の高い省においてその必要性が高いことを示している。

【第三研究グループ：北九州市の活性化に重点を置いた都市政策】

① 台湾の対外直接投資の空間構造の変化及び周辺諸国への経済影響（戴）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2025/2025-11.html>

本研究では、台湾対外直接投資(TOFDI)の空間構造変化とその影響要因、台湾の対日直接投資の推移と特徴、さらにTSMCの熊本進出による地域経済への影響について分析した。その結果、投資先の中国語環境や市場規模がTOFDIの規模に対して一貫して重要な影響を与えていること、また2016年以降は、米中対立の激化や台湾の「新南向政策」の影響が強まっていることが確認された。さらに、近年の台湾の対日直接投資は、地政学リスクの分散の要請を背景として、半導体・電子製造業を中心に拡大しており、投資地域も従来の三大都市圏中心から九州へ広がりつつある。加えて、TSMCの熊本進出は、台湾人観光客の熊本訪問増加や訪問地域の多様化をもたらしている。

② Does regional digital transformation improve individual well-being? Evidence from Japan 地域DXはウェルビーイングを向上させるか：日本における実証分析（小松）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2025/2025-03.html>

本研究は、内閣府「満足度・生活の質に関する調査」のパネルデータを用いて、地域DXが生活満足度に与える影響を検証する。地域DXは、地域DX推進ラボ政策、DXを推進するための全庁的・横断的な推進体制を構築済みの自治体数、およびDXを推進するための全体方針を策定済みの自治体数という3つの指標によって測定する。

分析の結果、地域DX推進ラボ政策は生活満足度を統計的に有意に改善しない一方で、自治体DXの取り組みはウェルビーイングを高めることが示された。潜在的なメカニズムの分析の結果、地域DXのウェルビーイング向上効果は、主に家計と資産、および政治・行政・裁判所への信頼性に対する満足度を通じて生じており、雇用条件の即時的な変化を通じたものではないことが示された。

【調査部】

① リモートワーク普及の大都市生産性への影響比較（八田）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2025/2025-09.html>

本研究では、コロナ禍前後のデータを用いて、リモートワークの普及が日本の主要都市における集積の利益と生産性に与えた影響を分析する。データの制約から、対象は札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡の6都市である。

リモートワークにより物理的近接の重要性が低下し、巨大都市から地方都市、都市中心部から周辺

部への労働力移動が生じた。本稿では、集積の利益がオフィス賃料に反映されることを利用し、ヘッドニック法を用いてリモートワークの普及がもたらした都市ごとの企業の生産性へのインパクトを分析した。

その結果、仙台を除く全都市で生産性の上昇が確認され、特に札幌と福岡での伸びが顕著であったことを示した。さらに、仙台で生産性が伸びなかった原因を分析した。

② ショート動画 SNS を活用した地域観光振興施策：中国の事例研究（彭）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2025/2025-10.html>

本研究では、中国におけるショート動画 SNS を活用した地域観光振興施策を整理し、その背景、効果、手法および実務上の留意点について分析を行った。これは、日本における地域観光振興政策に、有益な示唆を提供するものである。

具体的には、民間で生まれたヒットトピックや人物の活用、インフルエンサーとの連携、公務員自身によるインフルエンサーとしての情報発信、公式アカウントの運営、SNS プラットフォームとの共同キャンペーンなど、6つの主要な手法を提示した。また、SNS における情報伝播の「雪だるま効果」、ヒットトピックの予測困難性、ネガティブ情報の拡散リスクなどを指摘し、視聴者とのインタラクシオン性の向上、ヒットトピックへの追随、長期的な影響力の蓄積、SNS ユーザーの力の網羅的な活用といった有効な対応策を整理した。

(2) 科学研究費助成事業 [公1-(3)学術連携の促進活動]

当研究所は、従来から科学研究費助成事業（文部科学省）の獲得に積極的に取り組んでおり、令和7年度において同事業を活用して行った研究は次のとおり。

	研究代表者	研究テーマ	期間	R7交付額
新規	岸本 千佳司	台湾におけるスタートアップ・エコシステムの発展	R7～R9年度	780千円
	グエン・フン・トゥ・ハン	The Impacts of Physical and Digital Asset Ownership on Women's Empowerment and Their Children's Human Capital Development	R7～R9年度	2,470千円
	本間 正義	国民的視座から日本の食料安全保障政策を確立するための国際比較実証研究	R7～R9年度	663千円
分担・新規	小松 翔	人口転換と持続的経済発展：雇用就業のメカニズムと政策に関する日中比較研究	R7～R9年度	290千円

（交付額には、間接経費を含む）

(3) 著名な学術雑誌への掲載状況 [公1-(2) 研究報告書・定期刊行物の発行等]

当研究所研究員が、令和7年度に国際的な査読付きジャーナル等に発表した論文は次のとおり。

No.	執筆者	詳細	備考
1	グエン・フン・トゥ・ハン	Nguyen-Phung, H. T., & Le, H. (2025). Multidimensional energy poverty and health outcomes in Vietnam: An empirical analysis of hospitalization and pathways. <i>Economic Analysis and Policy</i> , Vol (88), Pages 2031-2048	SSCI国際学術誌 ・共著
2	グエン・フン・トゥ・ハン	Nguyen-Phung, H. T., & Le, H. (2026). Energy poverty and children's subjective well-being: evidence from young lives data. <i>Applied Economics</i> , Vol 58, No 21, Pages 4169-4184.	SSCI国際学術誌 ・共著
3	小松 翔	Komatsu, S., and A.Suzuki. 2025. "Impact of the Development of Rural E-Commerce on Rural Income and Urban-Rural Income Inequality in China: A Panel Data Analysis." <i>Asian-Pacific Economic Literature</i> . vol.40, no.1, pp.118-148.	SSCI国際学術誌 ・共著
4	彭 雪 戴 二彪	Peng, X., & Dai, E.B. (2025). The Impact of a Scholarship with No Compulsory Service Requirements on International Students' Migration Decisions Upon Graduation. <i>Economic Analysis and Policy</i> , 86, 779-793.	SSCI国際学術誌 ・共著
5	ドミンゲス・アルバロ	Domínguez Alvaro, Santos-Marquez Felipe, and David Castells-Quintana, "The geography of energy transitions: a network approach for post-Fukushima Japan." <i>Energy Economics</i> (2025) 108911.	SSCI国際学術誌 ・共著
6	チャールズ・ユウジ・ホリオカ	Charles Yuji Horioka, Emin Gahramanov, and Xueli Tang, "On the Impact of Long-term Care Insurance on the Behavior of Parents and Children: Theory and Evidence on Japan," <i>Review of Economics of the Household</i> Vol. 23, No. 4, pp. 1155-1187, 2025.	SSCI国際学術誌 ・共著
7	チャールズ・ユウジ・ホリオカ	Charles Yuji Horioka and Luigi Ventura, "Why Do Europeans Save? Micro-Evidence from the Household Finance and Consumption Survey," <i>Review of Income and Wealth</i> Vol. 71, No. 2, e70021, 2025.	SSCI国際学術誌 ・共著
8	西村 和雄	Takuma Kunieda and Nishimura Kazuo "Capital account liberalization, production heterogeneity, and belief-driven fluctuations in financial-constrained economies," <i>Journal of Macroeconomics</i> 86, Published Dec. 2025, DOI10.1016/j.jmacro.2025.103715	SSCI国際学術誌 ・共著
9	西村 和雄	Kazuo Nishimura, Florian Pelgrin, Alain Venditti, Business cycles fluctuations in three-sector intertemporal equilibrium models, <i>Journal of Economic Theory</i> Vol. 226, pp. 1-18, May 2025.	SSCI国際学術誌 ・共著

10	西村 和雄	Ken-Ichi Akao, Takashi Kamihigashi, <u>Kazuo Nishimura</u> “Critical capital stock in a continuous-time growth model with a convex-concave production function,” <i>Journal of Mathematical Economics</i> 119, August 2025, 103146	SSCI国際学術誌 ・共著
11	西村 和雄	Frédéric Dufourt, <u>Kazuo Nishimura</u> and Alain Venditti, “Expectations, beliefs and the business cycle: tracing back to the deep economic drivers,” <i>Economic Theory</i> 79(1), Springer, pages 89-149, February, 2025	SSCI国際学術誌 ・共著

(計 11 本)

2 北九州市との連携事業

当研究所が、北九州市の政策連携団体として、以下の北九州市の政策形成初期段階を支えるための連携事業を実施した。

(1) 北九州市からの受託研究・調査 [公1-(1)基本プロジェクト・地域貢献プロジェクト]

当研究所が、令和7年度に行った調査報告書の作成、実証分析、国内外の先行事例・政策動向の整理等は次のとおり。

No.	テーマ	市担当課	担当者
1	LCC の供給能力に対する支援とその有効性に関する調査研究 (～R8.12まで)	港湾空港局空港企画課 (北九州空港物流拠点化推進協議会)	亀山 嘉大 小松 翔
2	北九州市をアーバンスポーツの“聖地”に 調査研究	都市ブランド創造局 スポーツ振興課	戴 二彪、 彭 雪、 柯 宜均、 小松 翔
3	移住に関するデータ収集の分析及びターゲットに対する移住 施策の有効性分析等	都市戦略局総務政策部 住まい支援室	戴 二彪、 彭 雪、 小松 翔

(計 3 件)

(2) 「AGI レクチャーシリーズ」の実施 [公1-(3)学術連携・人材育成関連]

当研究所が、令和7年度に行なった、北九州市職員の国際的視野の涵養、政策形成における資質向上を目的とした、北九州市が注目している諸外国・地域の経済・産業・社会動向等に関する講座のYouTube配信は次のとおり。

No.	テーマ	講師	視聴回数
第1回	アジアの創業聖地を目指す台湾から学ぶ ースタートアップ・エコシステムの発展ー	岸本 千佳司	132回
第2回	ヨーロッパが切り拓くサステナブルな未来 ：EUとUKの政策と実践 ー北九州市への示唆を交えてー	ドミンゲス・ アルバロ	84回
第3回	東アジアにおける外国人介護人材の受入れ制度と日本への示唆	戴 二彪	51回

第4回	『インド』IT 産業と日本の相互補完関係―北九州市の可能性と課題	柯 宜均	51回
-----	----------------------------------	------	-----

(計4回)

(3) 北九州市への助言、ブリーフィング等 [公1-(1)基本プロジェクト・地域貢献プロジェクト]

当研究所が、令和7年度に行った、国際比較・実証分析・論点整理を通じた意思決定支援（ブリーフィング機能）のための、国際情勢や海外都市動向を踏まえた政策検討や、首長・幹部の対外活動に資する情報提供は、次のとおり。

- ① 国際通商・地政学リスクに関する論点整理
 - ・トランプ政権の「相互関税」導入と北九州市経済への影響
 - ・日中関係の緊張が北九州市へ及ぼし得る影響
 - ・対ベネズエラ対応・国際機関からの脱退指示をめぐる背景整理
 - ・米国・イスラエルによる対イラン軍事行動とホルムズ海峡通航リスク
- ② 海外都市・国際交流案件に関する基礎情報の整理
 - ・高雄市長訪問に向けたブリーフィング支援
(市長プロフィール、台湾政治動向、都市連携提案等の一体的整理)
 - ・プノンペン都との姉妹都市10周年に向けた交流・事業化提案
- ③ 市長・市関係者の情報発信や判断に資する背景整理
 - ・北九州市における戦略的な外国人材の誘致・定着施策に関する分析報告
 - ・多文化共生とグローバル挑戦都市の整合的推進に関する提案
 - ・北九州市グローバル推進戦略（案）についての意見交換・コメント
 - ・World Cities Summit (WCS) への市長出席可否に関する位置づけ整理

(4) 北九州空港へのアクセス改善に関する取組み [公1-(1)基本プロジェクト・地域貢献プロジェクト]

八田達夫理事長を中心に、令和2年度以降、継続して市、議会、経済界等に提言等を実施している。令和7年度の取組みは以下のとおり。

- ① 県、市、議会等への働きかけ

令和7年7月～12月にかけて、苅田町議会、北九州商工会議所、苅田商工会議所、福岡県議会等に対して説明・意見交換を実施した。
- ② 講演会での働きかけ

令和7年7月19日に開催の「戦略・グローバル研究に関する第9回国際会議2025」にて、八田達夫理事長が基調講演「Regional Development in Northern Kyushu Driven by Kitakyushu Airport（北九州空港が牽引する北部九州の地域発展）」を行った。

3 定期刊行物及び調査報告書・ワーキングペーパーの発行 [公1-(2)研究報告書・定期刊行物の発行]

(1) 定期刊行物（『東アジアへの視点』の発行）

当研究所の研究成果を紹介し、研究所の調査研究の取組みを内外にPRするための情報誌『東アジ

アへの視点』を年2回ホームページ上に掲載・発行した。

『東アジアへの視点』（編集長：岸本千佳司准教授）

<巻頭記事等>

2025年6月号

「リモートワークの普及がもたらした通勤鉄道沿線の住宅家賃と出勤率への影響」

2025年12月 SDGs 特集 “スタートアップ推進と地域活性化” 全4本

「台湾スタートアップ・アクセラレーターのビジネスモデルの進化：陽明交通大学産業アクセラレータ（IAPS）の事例研究」ほか

(2) 調査報告書の発行

令和7年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などをAGI調査報告書として発行した。

- ① 地方都市における外国人材の定住促進に関する一考察：北九州市における外国人留学生の卒業後就職地選択意向の影響要因
- ② 北九州市をアーバンスポーツの“聖地”に ―公共空間と都市文化の融合による、若者が誇れるまちづくり―
- ③ Does regional digital transformation improve individual well-being? Evidence from Japan
- ④ 台湾におけるスタートアップ・エコシステムの発展状況の研究
- ⑤ What Drives Air Pollution in China? Evidence from Interpretable Machine Learning and Spatial Analysis of PM2.5
- ⑥ 経済発展と農業政策および日本の農政の展開についての研究
- ⑦ Extreme Temperatures and Health Impacts: Lights and Shadows of the Diffusion of Renewable Energy
- ⑧ 発展途上国におけるエネルギー貧困と子どもの幸福度との関連性の解明
- ⑨ リモートワーク普及の大都市生産性への影響の比較
- ⑩ ショート動画 SNS を活用した地域観光振興施策：中国の事例研究
- ⑪ 台湾の対外直接投資の空間構造の変化及び周辺諸国への経済影響

(3) ワーキングペーパーの発行

令和7年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとして18本発行した。

	発行 年月	No.	タイトル	著者
1	2025年 4月	2025-10	Building a Potemkin Village in Occupied China: Japan's Wartime System of Linked Trade, 1939-43	高木 信二
2	2025年 6月	2025-11	日本の貧困率と社会保障財源	八田 達夫

3	2025年 6月	2025-12	Bequests	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
4	2025年 6月	2025-13	日本の税・保険料負担による再分配構造の包括的分析	原 英史、黒澤 善行、 五島 知佳
5	2025年 7月	2025-14	税制改正などによる格差是正効果と財政への影響の推計手法	原 英史、五島 知佳
6	2025年 9月	2025-15	Women' s Education, Employment, and Cost of Family Formation: A Structural Analysis of Fertility Decline in Korea	LEE Jong-Wha, SONG Eunbi
7	2025年 9月	2025-16	Taxing the untaxed? The Lasting Effects of India' s 2016 Demonetization on Tax Collection	伍 大開、柯 宜均
8	2025年 10月	2025-17	The impact of foreign direct investment from Taiwan on tourism development in Kyushu	柯 忬庭
9	2025年 10月	2025-18	Elderly Dependence and Intergenerational Support in Vietnam: A Descriptive Perspective	グエン・フン・トゥ・ハン、 DAO Trieu Minh
10	2025年 12月	2025-19	Do Non-Prudent Consumers Ever Engage in Precautionary Saving? Two Observations on Risk and Precautionary Saving	Luigi VENTURA、 チャールズ・ユウジ・ホ リオカ
11	2025年 11月	2025-20	Takatoshi Ito: Scholarship on Japan' s Economy Transformed	青木 浩介、アラン・ア ウエルバツハ、チャール ズ・ユウジ・ホリオカ、 アニル・カシャップ、渡 辺 努、デービッド・ワ インシュタイン
12	2025年 12月	2025-21	A NEW MODELING APPROACH TO HELP ADDRESS THE TRUMP TARIFFS	チャールズ・ユウジ・ホ リオカ、 ニコラス・フォード
13	2026年 1月	2026-01	The Impact of Population Aging on the Household Saving Rate: The Case of Japan	チャールズ・ユウジ・ホ リオカ
14	2026年 1月	2026-02	外国人受入れの財政への影響と解決策 ～平均年収を下回る外国人の永住は財政にマイナス	原 英史、黒澤 善行、五 島 知佳
15	2026年 3月	2026-03	日本の家計貯蓄率の過去と将来	チャールズ・ユウジ・ホ リオカ
16	2026年 2月	2026-04	Fugitive or Orphan? The Shanghai Yen in the Early Days of the Sino-Japanese War, 1938-1939	高木 信二
17	2026年 3月	2026-05	台湾のベンチャーキャピタル業の近年における発展状況： 「中華開發資本 (CDIB Capital Group)」の事例研究	岸本 千佳司

18	2026年 3月	2026-06	FACTORS AFFECTING E-INVOICE FRAUD: EVIDENCE FROM VIETNAM	LE, Xuan Truong、 NGUYEN, Hoang Tuan、 グエン・フン・トゥ・ハ ン、LE, Anh Tuan
----	-------------	---------	--	--

(計 18 本)

4 セミナー及び研究会の開催等

(1) 市民向け講座「AGI 成長戦略フォーラム」の開催 [公 2-(1)成長戦略フォーラム]

国際社会の経済や産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報に関する様々な分野の著名な講師を招き、各国の経済・社会・文化・歴史等について分かりやすく解説する市民向けの講演会を 3 回開催した。(延 135 名参加)

No.	開催日	テーマ	講師	参加者数
第52回	令和7年 7月30日	令和のコメ騒動を斬る！ ーコメ価格高騰の真相ー	アジア成長研究所特別教授 本間 正義 氏	73名
第53回	令和7年 11月12日	インフラ政策転換の時代：防災とマネジメ ントの視点から	政策研究大学院大学 特別教授 家田 仁 氏	34名
第54回	令和8年 2月9日	地方都市と対日直接投資ー 国際的なサプ ライチェーン・知的ネットワークの構築によ る地域経済の成長 ー	早稲田大学政治経済学術院 教授 戸堂 康之 氏	28名

(計 3 回)

(2) 「AGI セミナー（研究会）」の開催 [公 2-(2)セミナー]

国内外の講師による研究者・専門家を対象とした研究会を 10 回開催した。(延 196 名参加)

No.	開催日	テーマ	講師	出身国 ・地域
1	令和7年 4月21日	Building a Potemkin Village in Occupied China: Japan' s Wartime System of Linked Trade, 1939-1943	アジア成長研究所 特別教授 大阪大学 名誉教授 高木 信二	アメリカ
2	令和7年 5月14日	Understanding Korea's Ultra-Low Birth Rate: A Structural Analysis of Marriage, Women's Education and Economic Growth	韓国・高麗大学 名誉特別教授 李 鐘和 (LEE, Jong-Wha)	韓国
3	令和7年 5月15日	Why Do Europeans Save?	アジア成長研究所 特別教授 神戸大学 研究教授 チャールズ・ユウジ・ホリオカ	日本
4	令和7年 6月5日	The Unsustainable Costs of Tariff Idiocy in Large Economic Bullies and ASEAN	アジア成長研究所 客員教授 タイ・タマサート大学 客員教 授 エリック・D・ラムステッター	タイ
5	令和7年 7月15日	The demographic transition and stagnation in countries vulnerable to climate change	英国・ローハンプトン大学 経 済学上級講師 (Senior Lecturer in Economics) DAO, Nguyen Thang	ドイツ

6	令和7年 10月9日	The tax reform in Vietnam and the international tax cooperation of Vietnam	ベトナム・Academy of Finance 准教授、Faculty of Taxation and Customs 学部長 LE, Xuan Truong	ベトナム
7	令和7年 11月25日	Did the Abolition of School District Zoning Affect House Prices? Evidence from the Housing Market in Osaka City	法政大学 経済学部 教授 明城 聡	日本
8	令和8年 1月19日	台湾半導体発展方向と科学技術政策	台湾・中華経済研究院 (CIER) 日本センター 主任 江 泰瑾 (CHIANG, Taichin)	台湾
9	令和8年 1月30日	Health Effects of Retirement Policy Changes: Evidence from Japan	東洋大学 経済学部 国際経済学 科 准教授 殷 婷 (YIN, Ting)	日本
10	令和8年 3月12日	国際貿易 ―理論と実証研究の現在―	早稲田大学商学学術院 教授 横田 一彦	日本

(計 10 回)

(3) 「所員研究会」の公開 [公 2-(3)所員研究会]

当研究所の研究員が発表者となる研究会を 8 回開催した。本研究会は一般公開しており、大学等の研究者や関係者が聴講した。

No.	開催日	テーマ	報告者
1	令和7年 4月25日	Reducing Health Risks from Extreme Temperatures in the Elderly: The Role of Solar Photovoltaics	柯 宜均
2	令和7年 5月29日	The Impact of Foreign-born Care Worker Share on Regional Elderly Mortality Rate: Seven Years After Japan Introduced the Nursing Care Visa	彭 雪
3	令和7年 6月27日	台湾の対外直接投資の空間構造の変化とその影響要因	戴 二彪
4	令和7年 7月18日	日本の貧困率と社会保障財源	八田 達夫
5	令和7年 9月30日	Husbands' participation in housework and wives' labor supply	小松 翔
6	令和7年 10月27日	Empowering the Elderly: The Role of Digital Access in Promoting Rights Awareness in Vietnam	グエン・フン・ トゥ・ハン
7	令和7年 11月27日	アジアの創業聖地を目指す台湾から学ぶ ―スタートアップ・エコシステムの発展―	岸本 千佳司
8	令和8年 1月26日	Near Misses and Mitigation: Evidence from Roof Renovations After Hurricane Irma	ドミンゲス・ア ルバロ

(計 8 回)

(4) AGI 以外でのセミナー等講演・発表・討論等 [公 2-(5)国内外シンポジウム・研究会・セミナーへの参画]

No.	テーマ
1	2025/5 八田達夫理事長 The 36th CIDEAC Academic Committee Meeting での討論会参加
2	2025/6 戴二彪所長 中国経済経営学会、春季研究報告会（神戸大学）の研究担当理事として企画・司会を担当
3	2025/6 本間正義特別教授 松下政経塾にて「食料安全保障概論」をオンラインで講義
4	2025/7 八田達夫理事長 The 14th Masahiro Aoki Award in Comparative Institutional Economic High-Level lecture での基調講演
5	2025/7 八田達夫理事長 戦略・グローバル研究に関する第 9 回国際会議 2025「産業発展と社会変革：日本とアジアの未来への懸け橋」での基調講演
6	2025/7 戴二彪所長 華人教授会主催「戦後80年の検証と未来への展望」学術シンポジウム（慶応大学）の企画・実施
7	2025/7 彭雪准教授 2025 Chinese Economists Society(中国・広州)で論文報告” Does Accepting Foreign-born Care Workers Affect Elderly’ s Well-Being”
8	2025/7 彭雪准教授 International Symposium on Frontiers of Public Policy Research: Prospects, Analysis, and Methods (中国・広州)で論文報告” The impact of Foreign-born Care Workers on Regional Elderly Mortality Rates: Evidence From Japan” 及び討論者
9	2025/7 小松翔上級研究員 中国・広州の南山大学で開催された 2025 Chinese Economists Society (CES) China Annual Conference において研究発表
10	2025/7 柯宜均上級研究員 The 15 th Biennial Conference of Asian Consumer and Family Economics Association(ACFEA)で発表 “Reducing Health Risks from Extreme Temperatures in the Elderly :The Role of Photovoltaics” 及び招待講演 Demographic and Consumption Trends in Japan (国別報告)
11	2025/7 柯宜均上級研究員 2025 International Health Economics Association Congress(IHEA)で発表 “Energy Prices and Health Impacts : Light on Renewable Energy Diffusion”
12	2025/7 グエン・フン・トゥ・ハン上級研究員 ACFEA 2025 - Asian Consumer & Family Economics Association, Hanoi, Vietnam で発表
13	2025/8 八田達夫理事長 The 2nd world Economics, Finance and Business での招待講演
14	2025/8 戴二彪所長 中国河北大学経済学部で開催された研究会で報告「東アジアの生産性と AI による影響」
15	2025/8 戴二彪所長 中国社会科学院財経戦略研究院主催の国際会議で報告「Innovation, Industrial Upgrading, and Urban Regeneration : Lessons from Kitakyushu City 」を報告 併せて司会・パネル討論者を担当
16	2025/8 本間正義特別教授 小倉ロータリークラブにて「令和のコメ騒動の真相」をテーマに講演

17	2025/8 グエン・フン・トゥ・ハン上級研究員 CEA 2025 - Chinese Economic Association Conference, University of Glasgow, UKで発表
18	2025/9 八田達夫理事長 日中学術ワークショップThe Future of Artificial Intelligence and Society での討論会参加
19	2025/9 彭雪准教授 日本経済学会秋季大会(青森)で論文報告” The impact of Foreign-born Care Workers on Regional Elderly Mortality Rates :Seven Years After Japan Introduced the Nursing Care visa ”
20	2025/9 小松翔上級研究員 中国・北京で開催された Beijing workshop sponsored by CASS-JSPS において研究発表
21	2025/9 柯宜均上級研究員 環境経済・政策学会 2025 年大会 Reducing Health Risks from Extreme Temperatures in Elderly: the Role of Solar Photovoltaics での発表 Is Energy Efficiency Contagious? Evidence from Peer Effects in Home Retrofits での討論
22	2025/10 本間正義特別教授 京都で開催の 2025 STS forum の部会である Regional Action on Climate Change (RACC17) で、” Climate factors and other converging stressors affecting food security” についてオンラインで報告
23	2025/10 本間正義特別教授 福岡経済同友会経済調査委員会にて「九州農業の現状と成長への課題」について講演
24	2025/10 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演) 名古屋大学国際開発研究科での研究会発表
25	2025/11 八田達夫理事長 The 16 th Caixin Summit での討論会参加
26	2025/11 八田達夫理事長 The 20 th Anniversary Conference of CIDEAG Agenda-preliminary での討論会参加
27	2025/11 戴二彪所長 華人教授会議主催の「新時代の日中協力のあり方を考える」学術シンポジウムの企画・討論を担当
28	2025/11 岸本千佳司准教授 日本ベンチャー学会 第 28 回全国大会「自由論題 4：開発・経済成長」で報告。 タイトルは「台湾におけるエンジェル投資業の発展状況：『台安傑天使投資 (Taipei Angels Investment) 』の事例研究」。 武蔵大学江古田キャンパス
29	2025/11 彭雪准教授 The 20th EAEA(East Asian Economic Association) Conference(フィリピン・マニラ)で論文報告” Immigration and Native Health: Evidence from Japan’ s Care Sector ” 及び討論
30	2025/11 小松翔上級研究員 The 20th EAEA(East Asian Economic Association) Conference(フィリピン・マニラ)で論文報告及び討論
31	2025/11 小松翔上級研究員 中央大学経済研究所公開研究会（人口・労働・社会保障研究部会）において研究発表
32	2025/11 グエン・フン・トゥ・ハン上級研究員 Tokyo Labor Economics Workshop, University of Tokyo, Japan で発表
33	2025/12 戴二彪所長 中国経済経営学会の研究担当理事として2025年度全国大会（法政大学）企画・司会・討論を担当
34	2025/12 小松翔上級研究員 中国経済経営学会2025年度全国大会（法政大学）において研究発表

35	2025/12 グエン・フン・トゥ・ハン上級研究員 VEAM 2025 - Vietnam Economist Annual Meeting, Thai Nguyen, Vietnam で司会と発表
36	2026/2 本間正義特別教授 ADB主催「The Future of Small-scale Farms in Asia」の会議にて、” The impact of Agricultural Policy Changes in Japanese Agriculture on Farmland Size and Productivity” についてオンラインで報告
37	2026/3 八田達夫理事長 制度・規制改革学会シンポジウムでのパネリスト登壇
38	2026/3 戴二彪所長 華人教授会議主催の新春学術交流会（日本教育会館）の企画・実施

（計38回）

5 海外の研究機関・大学からの研究員受入〔公1-(3)学術連携の促進活動〕

(1) 客員招聘制度（短期招聘外国人客員研究員）

海外の研究機関・大学から、研究者を招聘し研究交流を行った。

No.	氏名	所属等	招聘期間
1	李 鐘和 (LEE, Jong-Wha)	韓国・高麗大学 特別名誉教授	令和7年5月9日～ 令和7年5月16日
2	LE, Xuan Truong	ベトナム・Academy of Finance 准教授、Faculty of Taxation and Customs 学部長	令和7年10月6日～ 令和7年10月10日
3	江 泰権 (CHIANG, Taichin)	台湾・中華経済研究院（CIER）日本センター主任	令和8年1月15日～ 令和8年1月22日

（計3回）

(2) MOU 締結研究機関等、海外の研究機関・大学からの受入

No.	氏名	所属等	受入期間
1	陳 国平 (CHEN, Guoping)、 他4名	中国社会科学院 財経戦略研究院 副院長	2025年4月14日～ 2025年4月18日

（計1回）

6 各国の大学、研究機関等との研究協力・連携〔公1-(3)学術連携の促進活動・公2-(4)大学・大学院教育への協力〕

(1) 「日韓海峡圏研究機関協議会」総会、研究報告会等の開催

北部九州と韓国沿岸部の研究機関で構成される「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会・研究報告会が、全南研究院主催で韓国・麗水市にて開催された。総会では、ハイパーネットワーク社会研究所（大分県）の新規加入が承認され、協議会のネットワークが拡大した。

日本（北部九州） 5 機関	韓国（南部地域） 6 機関
アジア成長研究所、九州経済調査協会、長崎経済研究所、福岡アジア都市研究所、ハイパーネットワーク社会研究所	釜山研究院、蔚山研究院、全南研究院、慶南研究院、済州研究院、光州研究院

（（特活）公共デザインイニシアティブ（佐賀県）が見学参加）

開催日：令和 7 年 10 月 29 日～31 日 開催地：韓国・麗水市

研究報告会テーマ：「SDGs と地域活性化」

AGI 報告書：「地方都市における外国人材の定住促進に関する一考察：北九州市における外国人留学生の卒業後就職地選択意向の影響要因」

（執筆者 彭雪准教授、小松翔上級研究員、戴二彪所長・教授）

AGI 発表者：彭雪准教授

（2）中国社会科学院財経戦略研究院の副院長らとの意見交換会の開催

中国社会科学院財経戦略研究院から陳国平副院長など研究員 5 名が AGI を訪問し、アジアの経済動向と今後の研究交流について AGI 研究員と意見交換会を行った。

開催日：令和 7 年 4 月 17 日

AGI 側参加者：戴二彪所長、柯宜均上級研究員、小松翔上級研究員

（3）「The 14th Masahiko Aoki Award in Comparative Institutional Economic High-Level lecture」への参加

中国・清華大学公共管理学院産業発展・環境ガバナンス研究センター（CIDE）主催の国際会議「The 14th Masahiko Aoki Award in Comparative Institutional Economic High-Level lecture」がオンライン開催され、八田達夫理事長が講演を行った。

開催日：令和 7 年 7 月 4 日

テーマ：「Japan' s Income Inequity and Social Security System」

（日本の所得格差と社会保障制度）

（4）「戦略・グローバル研究に関する第 9 回国際会議 2025」への参加

インドネシア大学（Universitas Indonesia）戦略およびグローバル研究研究科、九州国際大学の共同企画により開催された「戦略・グローバル研究に関する第 9 回国際会議 2025」にて、八田達夫理事長が基調講演を行った。

開催日：令和 7 年 7 月 19 日

テーマ：基調講演「Regional Development in Northern Kyushu Driven by Kitakyushu Airport」

（北九州空港が牽引する北部九州の地域発展）」

（5）「The 2nd Symposium on World Economics, Finance and Business (WEFB)」への参加

香港を拠点とする Life and Medical Sciences Innovation Institute (LMSII) 主催の「The 2nd Symposium on World Economics, Finance and Business (WEFB)」が東京都で開催され、八田達夫

理事長が基調講演を行った。

開催日：令和7年8月20日

テーマ：基調講演「Economic Growth and Cities: Why Did Japan's Rapid Growth End in 1974?」

(経済成長と都市:なぜ日本の高度成長は1974年に終わったのか?)

(6) 日中学術ワークショップへの参加

中国・清華大学公共管理学院産業発展・環境ガバナンス研究センター(CIDEG)主催の日中学術ワークショップ「The Future of Artificial Intelligence and Industry」が東京で開催され、八田達夫理事長が参加した。

開催日：令和7年9月18日

(7) 中国 河北大学との学術研究交流協定(MOU)締結

中国の河北大学(1921年設立の重点総合大学)とAGIにて学術研究交流協定を締結した。今後、日本、中国をはじめ、アジア諸国の経済発展に関する共同研究や学術交流を行う予定。

締結日：令和7年10月14日

(8) 「20th International Convention East Asian Economic Association (EAEA)」への参加

当研究所が協力している「East Asian Economic Association (EAEA)」の第20回学会が、フィリピン・メトロ・マニラ(マニラ首都圏)で開催され、彭准教授、小松翔上級研究員が発表・および討論を行い、戴所長がEAEA理事会に参加し、「財政政策と開発融資」分科会の座長を務めた。

開催日：令和7年11月8日～9日

AGI発表者：

① 彭雪准教授

「Immigration and Native Health: Evidence from Japan's Care Sector」

(移民と現地人の健康：日本のケアセクターからのエビデンス)

② 小松翔上級研究員

「Does the 15-minute convenient living circles improve quality of life: Evidence from China」

(15分の便利な生活圏は生活の質を向上させるのか：中国からのエビデンス)

(9) 「The 20th Anniversary Conference of CIDEG」への参加

中国・清華大学公共管理学院産業発展・環境ガバナンス研究センター(CIDEG)主催の国際会議「The 20th Anniversary Conference of CIDEG」が中国北京で開催され、八田達夫理事長がパネリストとして登壇した。

開催日：令和7年11月15日

テーマ：「Technological Innovation and Industrial Development」

(技術革新と産業の発展)

(10) 「第 11 回 AGI－台湾共同研究会」の開催

台湾・国立政治大学（NCCS）及び中国経済研究学会（Association for China Economic Studies (ACES)）と毎年開催している共同研究会を AGI にて開催した。

開催日：令和 7 年 12 月 22 日

テーマ：「Low Fertility and Population Aging: Challenges and Responses」

（少子高齢化時代の課題と対策）

AGI 発表者：

① 岸本千佳司准教授

「The Development Status of the Angel Investment Industry in Taiwan: A Case Study of “Taipei Angels Investment”」

（台湾におけるエンジェル投資業の発展状況：台安傑天使投資（Taipei Angels Investment）の事例研究）

② 小松翔上級研究員

「AI-Powered Home Appliance Use and Well-Being among Single Elderly People」

（単身高齢者の AI 家電利用とウェルビーイング）

(11) 「第 16 回 AGI－復旦大学共同研究会」への参加

研究交流協定締結機関の中国・復旦大学と毎年開催している共同研究会をオンライン開催した。

開催日：令和 8 年 3 月 16 日

テーマ：「Declining Birthrates and Aging Population in East Asia: Socioeconomic Impacts and Countermeasures」（東アジアの少子高齢化：社会経済への影響と対策）

AGI 発表者：

① 彭雪准教授

「Do Foreign Care Workers Affect Native Health Outcomes? Evidence from Japan's Care Sector」

（外国人介護労働者は受入国の国民の健康アウトカムに影響を与えるか：日本の介護分野からの実証分析）

② 小松翔上級研究員

「Does regional digital transformation improve individual well-being? Evidence from Japan」

（地域 DX は個人のウェルビーイングを向上させるか：日本の実証分析）

(12) 国・国際機関、国内外の研究機関等との連携・協力

① 総合研究開発機構（NIRA）評議員（八田達夫理事長）

② 公益財団法人日本住宅総合センター理事（八田達夫理事長）[令和 7 年 6 月まで]

③ 公益財団法人日本不動産学会顧問（八田達夫理事長）

④ （一社）制度・規制改革学会理事（八田達夫理事長）

⑤ 日本学士院会員（八田達夫理事長）

⑥ （日本）華人教授会議幹事・代表（戴二彪所長）

- ⑦ 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム評議員（戴二彪所長）
- ⑧ 九州経済連合会国際委員会委員、地域共創委員会委員（戴二彪所長）
- ⑨ 東アジア経済学会（EAEA）理事（戴二彪所長）
- ⑩ （日本）中国経済経営学会研究担当理事（戴二彪所長）
- ⑪ 九州経済連合会北九州地域委員（小松翔上級研究員）

（13）大学等への講師の派遣

当研究所は、従来から九州大学や北九州市立大学等の近隣大学の教育の充実のため、研究員を講師等として派遣している。特に、九州大学とは、平成 12 年 4 月に経済学府と連携協定を結び、研究員が大学院で客員教授・客員准教授として連携講座を実施している。また、北九州市立大学とは、従前より非常勤講師派遣等を行っていたが、平成 17 年 5 月に大学院社会システム研究科と連携協定を結び、一部の研究員が特任教授として博士課程学生の指導を行っており、令和 7 年度に新に博士学位を取得した学生 1 名を含め、これまでに博士学位を取得した学生が 8 名出るなどの成果を上げている。

令和 7 年度に大学等に講師派遣を行った実績は、次のとおり。

- ① 九州大学大学院経済学府
（戴二彪所長/教授、岸本千佳司准教授、ドミンゲス・アルバロ上級研究員、彭雪准教授、小松翔上級研究員）
- ② 北九州市立大学大学院社会システム研究科博士課程
（戴二彪所長/教授、岸本千佳司准教授）
- ③ 東京大学空間情報科学研究センター（八田達夫理事長）
- ④ 青山学院大学国際政治経済学部（小松翔上級研究員）
- ⑤ 名古屋市立大学経済学部（柯宜均上級研究員）

7 書籍出版関係〔公 1-(2)研究報告書・定期刊行物等の発行〕

『2026 年版九州経済白書』食・農の未来～食の安定供給に向けた農業の基盤強化～（九州経済調査協会 令和 8 年 2 月発行）の第 1 章「食料安全保障と農業のありかた」を本間正義特別教授が執筆した。

8 図書・資料の収集、情報提供〔公 1-(4)図書・資料の収集、情報提供〕

主としてアジアに関する統計年鑑等の資料、収集を行い、図書室として一般市民に利用いただけるように運営を行っている。また、ホームページで広く情報公開に努めている。

Ⅲ 令和7年度決算

1 貸借対照表（総括表）

令和8年3月31日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	25,307,135	18,943,475	6,363,660
未収金	992,938	1,922,144	△ 929,206
立替金	0	4,133	△ 4,133
流動資産合計	26,300,073	20,869,752	5,430,321
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	715,615,300	802,511,060	△ 86,895,760
定期預金	19,320,800	19,320,800	0
基本財産合計	734,936,100	821,831,860	△ 86,895,760
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	37,906,129	33,770,914	4,135,215
賞与引当資産	5,630,000	6,980,000	△ 1,350,000
什器備品	1,267,918	2,310,521	△ 1,042,603
一括償却資産	171,035	375,459	△ 204,424
特定資産合計	44,975,082	43,436,894	1,538,188
(3) その他固定資産			
什器備品	2,281,609	1,969,455	312,154
一括償却資産	1,184,513	234,290	950,223
電話加入権	374,920	374,920	0
ソフトウェア	110,000	218,167	△ 108,167
その他固定資産合計	3,951,042	2,796,832	1,154,210
固定資産合計	783,862,224	868,065,586	△ 84,203,362
資 産 合 計	810,162,297	888,935,338	△ 78,773,041
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,282,859	6,513,560	△ 230,701
未払法人税等	81,000	81,000	0
預り金	820,384	1,154,295	△ 333,911
賞与引当金	5,630,000	6,980,000	△ 1,350,000
流動負債合計	12,814,243	14,728,855	△ 1,914,612
2. 固定負債			
退職給付引当金	37,906,129	33,770,914	4,135,215
固定負債合計	37,906,129	33,770,914	4,135,215
負 債 合 計	50,720,372	48,499,769	2,220,603
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
固定資産受贈益	1,438,953	2,685,980	△ 1,247,027
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	0
（うち特定資産への充当額）	(1,438,953)	(2,685,980)	(△1,247,027)
指定正味財産合計	1,438,953	2,685,980	△ 1,247,027
2. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	758,002,972	837,749,589	△ 79,746,617
（うち特定資産への充当額）	(734,936,100)	(821,831,860)	△ 86,895,760
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	759,441,925	840,435,569	△ 80,993,644
負債及び正味財産合計	810,162,297	888,935,338	△ 78,773,041

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	9,090,610	9,081,265	9,345
基本財産受取利息	9,090,610	9,081,265	9,345
特定資産運用益	3,656	419	3,237
特定資産受取利息	3,656	419	3,237
受取会費	659,000	671,000	△ 12,000
賛助会員受取会費	659,000	671,000	△ 12,000
事業収益	1,345,708	2,191,080	△ 845,372
研究受託収益	691,020	421,080	269,940
科学研究費間接経費収益	654,688	1,770,000	△ 1,115,312
受取補助金等	140,000,000	140,000,000	0
受取北九州市補助金	140,000,000	140,000,000	0
受取寄付金	1,247,027	989,779	257,248
固定資産受贈益振替額	1,247,027	989,779	257,248
雑収益	15,429	53,466	△ 38,037
受取利息	11,374	546	10,828
雑収益	4,055	52,920	△ 48,865
経常収益計	152,361,430	152,987,009	△ 625,579
(2) 経常費用			
① 事業費	126,808,749	144,980,269	△ 18,171,520
給料手当	50,955,463	70,999,717	△ 20,044,254
報酬・賃金	13,267,139	10,860,574	2,406,565
退職金	417,382	211,828	205,554
退職給付費用	8,225,028	2,842,652	5,382,376
賞与引当金繰入額	5,260,000	6,598,000	△ 1,338,000
福利厚生費	11,684,031	14,328,804	△ 2,644,773
会議費	85,074	90,940	△ 5,866
旅費交通費	8,163,817	8,187,502	△ 23,685
通信運搬費	641,825	577,880	63,945
減価償却費	2,650,752	2,468,709	182,043
消耗什器備品費	0	164,120	△ 164,120
消耗品費	2,757,154	3,266,055	△ 508,901
印刷製本費	879,450	871,200	8,250
光熱水料費	3,602,740	3,657,589	△ 54,849
賃借料	12,868,180	12,691,055	177,125
諸謝金	516,500	560,850	△ 44,350
租税公課	4,200	1,200	3,000
支払負担金	2,180,080	2,186,488	△ 6,408
委託費	2,581,755	4,255,768	△ 1,674,013
雑費	68,179	159,338	△ 91,159

科目	当年度	前年度	増減
② 管理費	17,863,516	17,379,665	483,851
役員報酬	6,150,000	6,150,000	0
給料手当	2,454,021	2,706,473	△ 252,452
報酬・賃金	3,487,321	3,519,402	△ 32,081
退職給付費用	877,908	147,312	730,596
賞与引当金繰入額	370,000	382,000	△ 12,000
福利厚生費	887,872	918,056	△ 30,184
会議費	22,864	5,000	17,864
旅費交通費	66,800	118,960	△ 52,160
通信運搬費	84,943	82,442	2,501
減価償却費	5,843	8,640	△ 2,797
消耗品費	514,333	433,110	81,223
光熱水料費	400,297	406,392	△ 6,095
賃借料	1,281,899	1,294,183	△ 12,284
支払負担金	78,500	78,500	0
委託費	185,515	185,020	495
交際費	10,000	10,000	0
雑費	985,400	934,175	51,225
経常費用計	144,672,265	162,359,934	△ 17,687,669
評価損益等調整前当期経常増減額	7,689,165	△ 9,372,925	17,062,090
基本財産評価損益等	△ 86,895,760	△ 82,202,900	△ 4,692,860
当期経常増減額	△ 79,206,595	△ 91,575,825	12,369,230
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損失	459,022	2	459,020
什器備品除却損	425,629	2	425,627
一括償却資産除却損	33,393	0	33,393
経常外費用計	459,022	2	459,020
当期経常外増減額	△ 459,022	△ 2	△ 459,020
税引前当期一般正味財産増減額	△ 79,665,617	△ 91,575,827	11,910,210
法人税等	81,000	81,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 79,746,617	△ 91,656,827	11,910,210
一般正味財産期首残高	837,749,589	929,406,416	△ 91,656,827
一般正味財産期末残高	758,002,972	837,749,589	△ 79,746,617
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益	0	2,105,357	△ 2,105,357
什器備品受贈益	0	1,592,260	△ 1,592,260
一括償却資産受贈益	0	513,097	△ 513,097
一般正味財産への振替額	△ 1,247,027	△ 989,779	△ 257,248
当期指定正味財産増減額	△ 1,247,027	1,115,578	△ 2,362,605
指定正味財産期首残高	2,685,980	1,570,402	1,115,578
指定正味財産期末残高	1,438,953	2,685,980	△ 1,247,027
III 正味財産期末残高	759,441,925	840,435,569	△ 80,993,644

IV 令和 8 年度事業計画

1 研究事業

中期計画（令和 3 年度～）で掲げた 3 研究グループおよび調査部を中心に、引き続き日本を代表するアジア研究機関を目指した高水準の学術研究を行いながら、市のシンクタンクとしての経済研究機関という特異性をより活かした地元貢献を重視した高い水準の調査研究に取り組む。

加えて令和 8 年度は、第一～三研究グループ及び調査部の枠組みを超え、共通するキーワードや課題を持つテーマ①～④の新たなグルーピングを行い、共同・連携して研究を行う。

	テーマ	グループ長
第一研究グループ	アジアー日本間の経済関係と現代的課題	本間正義特別教授
第二研究グループ	日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験	岸本千佳司准教授
第三研究グループ	北九州市の活性化に重点を置いた都市政策	戴二彪教授
調 査 部	—	彭雪准教授

令和 8 年度に取り組む共同・連携グループ

	キーワード・課題	メンバー
テーマ 1	産業競争力を促進するための国際比較	八田、岸本
テーマ 2	移民政策の変化がもたらす経済社会的影響	戴、彭
テーマ 3	新技術の利活用が市民生活に与える影響	小松、グエン、柯
テーマ 4	日本社会の安定と持続発展に関わる政策等への社会意識	本間、工藤

(1) 基本プロジェクト

【アジアー日本間の経済関係と現代的課題】

- ① 日本の食料安全保障に対する国民意識と実際の農業政策の有効性についての研究【新規】
[共・連 4]（本間）

本研究では、個人の情報接触の違いが、食料安全保障に関する一般的な認識や制度理解にどのような影響を与えているのかを明らかにする。具体的には、第一に、都市部住民が有する食料安定供給や将来の食料不安に関する一般的な認識を、既存の政府調査と同型の設問を用いて把握する。第二に、その一般的な認識を前提としたうえで、食料供給困難事態対策法の内容について、どのような理解や誤解が存在しているのかを明らかにする。第三に、こうした制度理解の差異が、SNS やニュースメディア、動画視聴形態といった情報接触の違いとどのように関連しているのかを実証的に検証する。

これらの結果を踏まえ、食料安全保障等の農業政策の実施に関する問題点を把握する。

- ② 日本における再生可能エネルギー導入のコベネフィットー太陽光発電による大気汚染削減と健康改善の実証分析ー【新規】 [共・連 3]（柯）

再生可能エネルギーの導入は、CO₂排出削減による緩和効果だけでなく、大気汚染の改善を通じた健康面での適応的コベネフィットをもたらす可能性がある。本研究は、日本における

太陽光発電の拡大が地域の大気質（SO₂、SPM、PM2.5）と呼吸器系死亡率や医療費に与える影響を分析する。

地域レベルのパネルデータを用いて、再生可能エネルギーの健康便益を定量化するとともに、その効果が地域や所得水準によって異なるかを検証する。

本研究は、脱炭素政策と公衆衛生政策を統合した、持続可能かつ公平な政策設計に貢献することを目的とする。

③ ベトナムの高齢者における情報アクセスが精神的健康に与える影響【新規】[共・連3] (グエン)

本研究は、ベトナムの高齢者を対象として、情報へのアクセスと精神的健康との関連について、全国データを用いて分析することを目的とする。精神的健康は、生活満足度、幸福感、抑うつ感、孤独感、睡眠困難、食欲不振などの複数の指標を用いて、多面的に評価する。情報アクセスについては、デジタル技術に加え、発展途上国の高齢者において一般的に利用されているテレビやラジオなどの伝統的メディアも含めて広く定義する。

情報アクセスを精神的健康における非医療的要因として位置づけることで、高齢化とウェルビーイングに関する既存研究に貢献するとともに、急速に高齢化が進む社会における包摂的な情報政策およびデジタル政策の立案に対する示唆を提供する。

【日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験】

① 台湾におけるスタートアップ・エコシステムの発展状況の研究【継続】[共・連1] (岸本)

本研究の代表者は、過去数年間に一連の台湾のスタートアップ・エコシステムに関する研究プロジェクトを実施してきた。とりわけ、スタートアップを支援するアクターの事例研究を積み重ねてきた。例えば、アクセラレーター（AppWorks、StarFab Accelerator、Epoch Foundation & Garage+）、大企業（Wistron）、大学・研究機関（工業技術研究院、台湾大学創創センター、交通大学産業アクセラレーター）、政府・公的機関（新竹科学園區、高雄市）に関する研究である。

本プロジェクト（2年計画：令和7・8年度）では、これらの研究成果を踏まえ、台湾のスタートアップ・エコシステム全体を俯瞰し、その発展状況を体系的に分析することを目指す。なお、令和7年度は、体系的分析の土台となる支援アクターの事例研究（例えば、ベンチャーキャピタルやエンジェル投資家クラブ、アクセラレーター）を追加実施した。

【北九州市の活性化に重点を置いた都市政策】

① 日本の移民政策の変化が労働市場に及ぼす影響：産業別・地域別の実証分析【新規】[共・連2] (戴)

日本では少子高齢化と人口減少が進行しており、とりわけ地方圏における人口減少が深刻な問題となっている。2012年頃以降、政府が人口減少対策の一環として外国人材受入政策を積極的に推進してきた結果、日本における外国出身者は顕著に増加した。一方で、外国人の増加が日本社会にどのような経済社会的影響を及ぼしているのかについては体系的な研究が少なく、

エビデンスに基づく政策議論が十分に展開されていないのが現状である。

本研究（研究期間 2 年間）では、多様な統計資料（国勢調査、在留外国人統計、住民基本台帳、厚生労働省「外国人雇用実態調査」、および北九州市など地方自治体の調査データ）を用いて、以下の点について計量的に検証する。

1. 近年の移民制度の変化が日本の人口動態・人口構造に及ぼした影響
2. 近年の移民制度の変化が日本の産業別労働市場に及ぼした影響
3. 近年の移民制度の変化が日本の地域別労働市場に及ぼした影響

② AI の利活用がビジネスに対する価値観とワーク・ライフ・バランスに与える影響【新規】

[共・連 3]（小松）

本研究の目的は大きく 2 つある。まず、日本全国の 20 歳以上 69 歳以下の企業勤務者を対象とした調査のクロスセクションデータを用いて、業務における AI 導入に前向きな個人の属性、および企業において AI 導入が進展した場合に仕事（職務影響認識）へ及ぼす影響を分析することである。次に、日本全国の 20 歳以上 69 歳以下の男女を対象とした調査の家計パネルデータを用いて、AI 家電の利用がワーク・ライフ・バランスに与える影響について分析することである。

これらから導きだされる AI 導入が自身の仕事に与える影響（主観的評価）や、在宅勤務頻度、週平均労働時間、残業時間、家事・育児時間などの評価により、AI の利活用がビジネスに対する価値観とワーク・ライフ・バランスに与える影響を明らかにする。

【調査部】

① 国際比較に基づいた日本の労働流動性を高める政策の研究【継続】 [共・連 1]（八田）

日本の一人当たり GDP の国際ランキングが過去 30 年間に、大きく低下してきたことの原因として「成果に基づいた報酬」が支払われる労働市場が成立しておらず、このため、労働の流動性が低いことが指摘されてきた。この問題の解決策を探るために本研究は、次の分析を行う。

1. 労働者の権利を守りながら、労働の流動性を高める雇用法制の制度改革をどのように進めべきかを諸外国の先行例と比較しながら検討する。
2. 最低賃金制の効果に関する各国における研究を比較し、日本での最低賃金制改革の可能性を検討する。本研究では、最低賃金制によって、仮に雇用が減らないとしても、高い最低賃金でのみ働く気がある人が雇用される一方、低賃金でも働きたいという人が労働市場に参入できないケースを分析する。
3. 低賃金の外国人労働者の受け入れが、日本の低賃金労働者の労働移動にいかなる影響を与えるかも検討する。

② 外国人介護労働者が受入国住民の健康に与える影響：日本を事例として【新規】 [共・連 2]（彭）

多くの高所得国は、高齢化の進行および介護労働者不足という深刻な課題に直面しており、外国人介護労働者の受け入れは重要な政策手段となっている。しかしながら、外国人介護労働者が受入国の社会に及ぼす影響については、十分な実証的検証が行われていない。

日本では、高齢化率が世界第2位の29.3%に達し（2024年11月1日時点）、政府の公式推計によれば2040年までに約57万人の介護分野の労働力不足が生じると見込まれている。また、2008年より正式に受け入れを開始した外国人介護労働者（在留資格：介護、特定活動、技能実習、特定技能）は既に7万5千人を超えている。

本研究では、高齢化が進行し、外国人介護労働者の受け入れを拡大してきた代表事例といえる日本における、外国人介護労働者が社会にもたらす影響を明らかにする。特に日本人高齢者の健康アウトカムに焦点を当てて分析を行う。

③ 北九州市における子どもの外国人住民に対する意識の形成【新規】〔共・連4〕（工藤）

2020年から2022年にかけては新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により一時的な減少が見られたものの、北九州市における外国人住民数は2013年の11,009人から2025年には16,930人へと増加している。外国人住民の増加に伴い、地域住民の間における反外国人感情すなわち反移民感情が、外国人住民の地域社会への適応を妨げる大きな障害となる可能性がある。反移民感情は、子ども期の養育環境によって部分的に形成される可能性があるため、それがどのように形成されるのかを理解するには、子どもの家庭環境や社会経済的背景、および外国人住民に対する態度を分析することが重要である。本研究では、北九州市の小学生から高校生を対象に、外国人住民に対する感情に影響を与える要因を分析し、その成果を通じて、地方自治体における多文化共生政策の設計に示唆を与えることを目指す。

(2) 科学研究費助成事業

当研究所は、従来から積極的に科学研究費助成事業（文部科学省）の獲得に取り組んでおり、令和8年度に科学研究費助成事業を活用して行う研究事業は、次のとおり。

	研究代表者	研究テーマ	期間	R8交付額
継 続	岸本 千佳司	台湾におけるスタートアップ・エコシステムの発展	R7～R9年度	780千円
	グエン・フン・トゥ・ハン	The Impacts of Physical and Digital Asset Ownership on Women's Empowerment and Their Children's Human Capital Development	R7～R9年度	1,040千円
	本間 正義	国民的視座から日本の食料安全保障政策を確立するための国際比較実証研究	R7～R9年度	1,053千円
分 担 ・ 継 続	小松 翔	人口転換と持続的経済発展：雇用就業のメカニズムと政策に関する日中比較研究	R7～R9年度	未定

（交付額には、間接経費を含む）

(3) 研究プロジェクトの開拓等に関する事業

地域貢献の観点から新たな研究テーマを開拓するため、地元企業や地域のニーズに応じたプロジェクトの推進を図る。また北九州市のまちづくり・環境政策・産業構造転換などの経験と教訓について、アジアへ向けて発信する事業を推進する。

令和8年度は、北九州市との連携・情報交換によって潜在的なニーズを探り、研究プロジェクトや受託・請負プロジェクトに活かしていく。

(4) 受託・請負プロジェクト事業

研究資金を確保するため、行政機関や民間企業からの委託研究や助成金など、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。

2 研究成果の活用および広報

(1) 研究会、講演会等の開催

① 「成長戦略フォーラム」の開催

研究成果の地元への還元活動の一環として、一般市民向けに国際経済・政治情勢や地域の産業発展・経済成長を促すための国内外の先進事例の紹介等広範なテーマについて専門家や企業トップ、各分野の著名な講師等を招き、公開講座を実施する。開催形式は、対面もしくはオンラインとし、オンラインでは講演後のアーカイブ配信も行う等、それぞれのメリットを活かしながら、更なる集客向上と内容の充実を図っていく。

② 「AGI セミナー」・「所員研究会」の開催

アジア研究の先端を担う研究者を国内外から招聘して、研究者・専門家を対象とした「AGI セミナー」を年10回程度開催する。また、当研究所の研究員による「所員研究会」を概ね月1回程度開催する。

③ 「AGI レクチャーシリーズ」の開催

AGIの研究員が講師となる「AGI レクチャーシリーズ」を、年4回程度実施する。対象は引き続き、北九州市職員とし、国際的な視野の涵養、政策形成における資質向上、政策立案の参考となることを目的とする。講義テーマは、アジア各国・地域の経済・産業・社会動向等を予定。なお令和7年度は、下記テーマで全4回のオンライン配信を行った。

- ・アジアの創業聖地を目指す台湾から学ぶースタートアップ・エコシステムの発展ー
- ・ヨーロッパが切り拓くサステナブルな未来：EUとUKの政策と実践ー北九州市への示唆を交えてー
- ・東アジアにおける外国人介護人材の受入れ制度と日本への示唆
- ・『インド』IT産業と日本の相互補完関係ー北九州市の可能性と課題

(2) 研究報告書等の発行および広報

① 定期刊行物

調査研究プロジェクトの成果を紹介する等、研究所を内外に PR する情報誌「東アジアへの視点」を年 2 回発行する。

令和 6 年度から企画掲載している世界及び日本における SDGs の取組みに関する『SDGs 特集』についても継続する。なお、令和 7 年度は 12 月号において『SDGs 特集：スタートアップ推進と地域活性化』を掲載した。

② 不定期刊行物

受託研究やプロジェクト研究等の研究成果をまとめた「調査研究報告書」を 15 本程度発行する。また、調査研究成果の報告をまとめる前段階として「ワーキングペーパー」を発行する。

③ 広報・情報発信

研究活動報告やセミナー情報等のホームページでの発信に加え、YouTube チャンネルとも連携したセミナー等のアーカイブ配信なども積極的に行い、可視性と発信力を強化する。

また、AGI Repository（機関リポジトリ）のオープンアクセス化や、RePEc（Research Papers in Economics）との連携等により、学術研究成果の国内外への周知をより一層促進する。

3 行政機関および大学、研究機関等との連携・協力

(1) 行政機関等との連携・協力

北九州市をはじめ国や関係行政機関との連携や協力を強め、時流に即した国際情勢等の情報提供や、各種政策への提言や立案のための調査・研究を積極的に実施する。

なお現在、北九州市に対し、令和 8 年度に実施する政策推進に寄与する調査研究テーマの募集をしている。そのほか、令和 8 年度への継続が決定した北九州空港関連の受託研究「LCC の供給能力に対する支援とその有効性に関する調査研究業務」、国内外の事例研究を踏まえた都市戦略を提言した調査報告書「北九州市をアーバンスポーツの“聖地”に（都市ブランド創造局スポーツ振興課）」のフォローアップ等を予定している。

(2) 大学・研究機関等との研究交流・連携

① 国内外の大学・研究機関等との相互交流促進・ネットワークの拡大

AGI との MOU を結んでいる約 20 の国内外の大学・研究機関との相互交流を通じて、アジア諸国の経済成長・都市発展を中心とする研究ネットワークの拡大を図っていく。

② 中国・台湾の大学・研究機関等との共同研究会の開催

中国復旦大学社会発展と公共政策学院との令和 8 年度共同研究会（「第 17 回 AGI-復旦発展論壇（Development Forum）」）および国立政治大学との令和 8 年度共同研究会（「第 11 回 AGI-台湾共同研究会」）を開催するとともに、台湾中華經濟研究院・中国人民大学などとの共同研究会

の開催等の研究交流を推進する。

③ 韓国の研究機関との共同研究会の開催

北部九州と韓国南部で活動する 11 機関で構成される「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会・研究報告会等を、8 月 31 日～9 月 1 日に福岡市において開催する。

令和 7 年度にハイパーネットワーク社会研究所（大分県）が新規加入し、活動の更なる活性化が期待される。また、外部にインパクトのある活動・研究のあり方について検討する。

「日韓海峡圏研究機関協議会」加盟機関

国内：アジア成長研究所・九州経済調査協会・福岡アジア都市研究所・長崎経済研究所・
ハイパーネットワーク社会研究所

韓国：釜山研究院・蔚山研究院・全南研究院・慶南研究院・済州研究院・光州研究院

(3) 人材養成への貢献

北九州市立大学との連携協定に基づく大学院社会システム研究科（博士課程）や、九州大学大学院経済学府との連携大学院講座を継続実施するなど、地域の大学院等における教育活動面での貢献を推進する。

V 令和8年度予算

収 支 予 算 書（総括表）

自 令和8年 4月1日

至 令和9年 3月31日(単位:千円)

科 目	一般純資産						一般純資産計	指定純資産計	合 計	前期予算	増減
	公益目的事業会計				収益事業等 会計	法人会計		公益目的事業 会計			
	公1	公2	公共通	小計	収1			公1			
I 経常活動区分											
経常収益											
資産運用益	0	0	6,384	6,384	0	2,730	9,114	0	9,114	9,082	32
受取会費	0	0	600	600	0	0	600	0	600	668	▲ 68
事業収益	2,400	0	0	2,400	300	300	3,000	0	3,000	2,000	1,000
受取補助金等	0	0	124,390	124,390	0	15,610	140,000	0	140,000	140,000	0
雑収益	3	0	0	3	0	0	3	0	3	2	1
経常収益計	2,403	0	131,374	133,777	300	18,640	152,717	0	152,717	151,752	965
経常費用											
事業費又は管理費											
役員報酬	0	0	0	0	0	6,280	6,280	0	6,280	6,180	100
給料手当	49,125	8,081	0	57,206	0	2,588	59,794	0	59,794	64,454	▲ 4,660
報酬賞金	12,030	1,518	0	13,548	0	3,795	17,343	0	17,343	18,916	▲ 1,573
退職給付費用	2,933	515	0	3,448	0	155	3,603	0	3,603	3,707	▲ 104
賞与引当金繰入額	5,569	1,054	0	6,623	0	397	7,020	0	7,020	6,890	130
福利厚生費	10,787	2,157	0	12,944	0	971	13,915	0	13,915	15,313	▲ 1,398
会議費	47	103	0	150	0	5	155	0	155	130	25
旅費交通費	9,274	745	0	10,019	73	800	10,892	0	10,892	10,320	572
通信運搬費	670	25	0	695	5	100	800	0	800	776	24
減価償却費	1,304	118	0	1,422	0	0	1,422	860	2,282	2,196	86
消耗什器備品費	255	0	0	255	0	0	255	0	255	200	55
消耗品費	3,758	12	0	3,770	80	450	4,300	0	4,300	3,480	820
修繕費	30	0	0	30	0	0	30	0	30	30	0
印刷製本費	974	0	0	974	10	0	984	0	984	900	84
光熱水料費	4,158	0	0	4,158	0	462	4,620	0	4,620	4,620	0
賃借料	12,768	200	0	12,968	32	1,320	14,320	0	14,320	14,492	▲ 172
諸謝金	666	410	0	1,076	0	0	1,076	0	1,076	950	126
租税公課	5	0	0	5	0	0	5	0	5	3	2
支払負担金	2,500	0	0	2,500	0	82	2,582	0	2,582	2,585	▲ 3
委託費	4,050	0	0	4,050	0	215	4,265	0	4,265	4,580	▲ 315
交際費	0	0	0	0	0	20	20	0	20	40	▲ 20
雑費	195	5	0	200	0	1,000	1,200	0	1,200	1,315	▲ 115
経常費用計	121,098	14,943	0	136,041	200	18,640	154,881	860	155,741	162,077	▲ 6,336
経常収益費用差額	▲ 118,695	▲ 14,943	131,374	▲ 2,264	100	0	▲ 2,164	▲ 860	▲ 3,024	▲ 10,325	7,301
II その他活動区分											
(1) その他収益											
固定資産受贈益	0	0	0	0	0	0	0	400	400	200	200
その他収益計	0	0	0	0	0	0	0	400	400	200	200
(2) その他費用											
その他費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収益費用差額	0	0	0	0	0	0	0	400	400	200	200
他会計振替額	36	0	0	36	0	▲ 36	0	0	0	0	0
①公益事業への繰入額	36	0	0	36	▲ 36	0	0	0	0	0	0
②その他	0	0	0	0	36	▲ 36	0	0	0	0	0
税引前収益費用差額	▲ 118,659	▲ 14,943	131,374	▲ 2,228	100	▲ 36	▲ 2,164	▲ 460	▲ 2,624	▲ 10,125	7,501
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	100	0	100	0	100	85	15
当期収益費用差額	▲ 118,659	▲ 14,943	131,374	▲ 2,228	0	▲ 36	▲ 2,264	▲ 460	▲ 2,724	▲ 10,210	7,486
期首一般又は指定純資産	118,659	14,943	452,222	585,824	0	242,374	828,198	2,028	830,226	840,436	▲ 10,210
期末一般又は指定純資産	0	0	583,596	583,596	0	242,338	825,934	1,568	827,502	830,226	▲ 2,724

※前期予算については、旧基準からの組み直しを行っている。

Ⅵ 役 員 名 簿

1 役 員 名 簿

令和8年7月1日現在

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	八 田 達 夫	公益財団法人アジア成長研究所
理 事	井 上 龍 子	北九州商工会議所女性会副会長
//	浦 田 秀 次 郎	早稲田大学名誉教授
//	加 河 茂 美	九州大学大学院経済学研究院教授
//	戴 二 彪	公益財団法人アジア成長研究所所長
//	チャールズ・ユウジ・ホリオカ	神戸大学計算社会科学研究センター研究教授
//	遠 坂 佳 将	北九州市政策局局長
監 事	羽 田 野 隆 士	北九州商工会議所専務理事
//	吉 田 智 子	北九州市政策局グローバル挑戦部長